



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社 七十七銀行  
コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成28年2月4日

(氏名) 氏家 照彦  
(氏名) 小野寺 芳一  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 022-267-1111

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	87,713	1.4	29,621	15.8	18,570	18.2
27年3月期第3四半期	86,476	6.1	25,560	17.2	15,707	32.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 10,416百万円 (△82.3%) 27年3月期第3四半期 58,955百万円 (30.7%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	49.62	49.40	49.40	49.40
27年3月期第3四半期	41.97	41.81	41.81	41.81

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
28年3月期第3四半期	8,309,090	479,160	479,160	5.5	5.5	
27年3月期	8,588,463	472,029	472,029	5.3	5.3	

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 463,735百万円 27年3月期 457,864百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
28年3月期	—	4.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	26,500	△19.3	16,000	△6.1	42.75	42.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項『会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	383,278,734 株	27年3月期	383,278,734 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	9,045,843 株	27年3月期	9,051,746 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	374,235,019 株	27年3月期3Q	374,196,180 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

[ 目 次 ]

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	5
〔説明資料〕 平成 27 年度第 3 四半期決算について【単体ベース】 .....	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したほか、貸倒引当金戻入益の計上等により、その他経常収益が増加したこと等から、前年同期比 12 億 37 百万円増加の 877 億 13 百万円となりました。

他方、経常費用は、営業経費が減少したこと等から、前年同期比 28 億 24 百万円減少の 580 億 91 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 40 億 61 百万円増加の 296 億 21 百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 28 億 63 百万円増加の 185 億 70 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したこと等から、前連結会計年度末比 2,128 億円減少し、7 兆 6,364 億円となりました。

一方、貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、前連結会計年度末比 1,152 億円増加し、4 兆 3,348 億円となりました。また、有価証券は、公金預金の減少に伴い、国債の運用額が減少したこと等から、前連結会計年度末比 1,529 億円減少し、3 兆 5,446 億円となりました。

なお、総資産の当第 3 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比 2,793 億円減少し、8 兆 3,090 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間の経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成 27 年 11 月 13 日に公表した平成 27 年度通期の業績予想を上回っておりますが、当第 4 四半期連結会計期間に、ME J A R 移行に伴うシステム関連費用の計上により経費の増加を見込んでおりますこと等から、現時点において業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日）等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	514,617	284,336
コールローン及び買入手形	20,636	791
買入金銭債権	4,561	4,629
商品有価証券	11,397	11,887
金銭の信託	84,093	83,010
有価証券	3,697,570	3,544,613
貸出金	4,219,621	4,334,840
外国為替	3,328	2,696
リース債権及びリース投資資産	15,879	15,636
その他資産	23,034	27,827
有形固定資産	37,407	35,307
無形固定資産	325	312
繰延税金資産	2,292	1,924
支払承諾見返	37,650	38,565
貸倒引当金	△83,954	△77,288
資産の部合計	8,588,463	8,309,090
<b>負債の部</b>		
預金	7,189,909	7,096,364
譲渡性預金	659,390	540,070
コールマネー及び売渡手形	67,054	13,267
債券貸借取引受入担保金	39,264	40,656
借入金	24,871	5,207
外国為替	296	42
その他負債	32,211	34,111
役員賞与引当金	41	—
退職給付に係る負債	27,703	26,170
役員退職慰労引当金	45	43
睡眠預金払戻損失引当金	339	341
偶発損失引当金	934	841
災害損失引当金	7	7
繰延税金負債	36,714	34,239
支払承諾	37,650	38,565
負債の部合計	8,116,434	7,829,930
<b>純資産の部</b>		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
利益剰余金	292,420	307,622
自己株式	△4,393	△4,394
株主資本合計	320,520	335,721
その他有価証券評価差額金	139,396	130,802
繰延ヘッジ損益	△415	△1,572
退職給付に係る調整累計額	△1,637	△1,216
その他の包括利益累計額合計	137,343	128,013
新株予約権	593	685
非支配株主持分	13,571	14,739
純資産の部合計	472,029	479,160
負債及び純資産の部合計	8,588,463	8,309,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	86,476	87,713
資金運用収益	56,879	58,296
(うち貸出金利息)	34,366	33,157
(うち有価証券利息配当金)	22,307	24,909
役務取引等収益	13,042	12,915
その他業務収益	9,016	7,905
その他経常収益	7,538	8,596
経常費用	60,915	58,091
資金調達費用	2,723	3,191
(うち預金利息)	1,730	1,839
役務取引等費用	4,081	4,267
その他業務費用	8,142	7,563
営業経費	45,092	42,257
その他経常費用	876	811
経常利益	25,560	29,621
特別利益	—	—
特別損失	58	387
減損損失	58	387
税金等調整前四半期純利益	25,502	29,233
法人税、住民税及び事業税	6,119	7,267
法人税等調整額	2,689	2,257
法人税等合計	8,809	9,525
四半期純利益	16,693	19,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	985	1,137
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,707	18,570

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	16,693	19,708
その他の包括利益	42,262	△9,291
その他有価証券評価差額金	42,290	△8,555
繰延ヘッジ損益	△531	△1,156
退職給付に係る調整額	502	420
四半期包括利益	58,955	10,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,905	9,240
非支配株主に係る四半期包括利益	1,049	1,176

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当ありません。

## 平成27年度第3四半期決算について【単体ベース】

## 1. 収益状況

平成27年度第3四半期累計期間の**コア業務純益**は、有価証券利息配当金の増加等による資金利益の増加や預金保険料率の引下げによる経費の減少等により、前年同期比28億83百万円増益の217億11百万円となりました。**経常利益**は、与信関係費用が減少したこと等から、前年同期比36億19百万円増益の274億36百万円となりました。また、**四半期純利益**は、前年同期比28億69百万円増益の184億33百万円となりました。

なお、コア業務純益、経常利益および四半期純利益とも通期業績予想を上回っておりますが、当第4四半期会計期間に、MEJAR移行に伴うシステム関連費用の計上により経費の増加を見込んでおりますこと等から、現時点において業績予想の修正はありません。

(単位:百万円)

	27年度	前年同期比	26年度	27年度 通期 業績予想 (12ヵ月間)
	第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)		第3四半期 累計期間 (9ヵ月間)	
経常収益	79,183	985	78,198	
業務粗利益	60,842	155	60,687	
[コア業務粗利益]	[61,946]	[169]	[61,777]	
資金利益	55,037	972	54,065	
役員取引等利益	7,482	△ 337	7,819	
その他業務利益	△ 1,677	△ 480	△ 1,197	
うち国債等債券損益	△ 1,104	△ 14	△ 1,090	
経費	40,234	△ 2,715	42,949	
うち人件費	21,361	207	21,154	
うち物件費	16,451	△ 2,905	19,356	
一般貸倒引当金繰入前業務純益	20,607	2,869	17,738	
[コア業務純益]	[21,711]	[2,883]	[18,828]	[17,100]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-	-	
業務純益	20,607	2,869	17,738	
臨時損益	6,851	752	6,099	
うち不良債権処理額(△)②	314	△ 170	484	
うち貸倒引当金戻入益③	4,821	1,242	3,579	
うち偶発損失引当金戻入益④	92	41	51	
うち償却債権取立益⑤	50	50	0	
うち株式等関係損益	657	222	435	
うち金銭の信託運用損益	1,150	△ 1,411	2,561	
経常利益	27,436	3,619	23,817	24,500
特別損益	△ 387	△ 329	△ 58	
うち減損損失(△)	387	329	58	
法人税、住民税等(調整額含)	8,614	420	8,194	
四半期(当期)純利益	18,433	2,869	15,564	16,000
与信関係費用[①+②-③-④-⑤]	△ 4,650	△ 1,503	△ 3,147	

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 27年度通期業績予想は、平成27年11月13日に公表したものであります。



（参考1）与信関係費用の内訳

平成27年度第3四半期は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金の合計額ならびに偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

（単位：百万円）

	27年度 第3四半期 累計期間	27年度 第3四半期 累計期間 (調整前)	26年度 第3四半期 累計期間 (調整前)	前年同期比 (調整前)
一般貸倒引当金繰入前業務純益 [コア業務純益]	20,607 [21,711]	20,607 [21,711]	17,738 [18,828]	2,869 [2,883]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 5,458	△ 2,159	△ 3,299
業務純益	20,607	26,066	19,897	6,169
臨時損益	6,851	1,392	3,940	△ 2,548
うち不良債権処理額(△)②	314	858	△ 987	1,845
貸出金償却	5	5	5	0
個別貸倒引当金繰入額	-	636	△ 1,419	2,055
債権売却損	92	92	86	6
偶発損失引当金繰入額	-	△ 92	△ 51	△ 41
責任共有制度負担金	216	216	392	△ 176
うち貸倒引当金戻入益③	4,821	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	92	-	-	-
うち償却債権取立益⑤	50	50	0	50
経常利益	27,436	27,436	23,817	3,619
与信関係費用 [①+②-③-④-⑤]	△ 4,650	△ 4,650	△ 3,147	△ 1,503

（参考2）有価証券関係損益の内訳

（単位：百万円）

	27年度 第3四半期 累計期間	前年同期比	26年度 第3四半期 累計期間
国債等債券損益	△ 1,104	△ 14	△ 1,090
売却益	452	△ 831	1,283
償還益	-	-	-
売却損	280	△ 289	569
償還損	162	△ 55	217
償却①	1,113	△ 473	1,586
株式等関係損益	657	222	435
売却益	883	368	515
売却損	0	△ 69	69
償却②	225	215	10
金銭の信託運用損益	1,150	△ 1,411	2,561
有価証券減損処理額①+②	1,338	△ 259	1,597

## 2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

### （1）貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、27年9月末比 266億円増加しました。前年同期との比較でも 3.7%、1,561億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	27年12月末		27年9月末		26年12月末
	27年9月末比	26年12月末比	27年9月末	26年12月末	
貸出金	43,416	266	1,561	43,150	41,855
うち 中小企業等向け貸出	24,096	363	1,518	23,733	22,578
中小企業向け	14,829	230	920	14,599	13,909
個人向け	9,267	133	598	9,134	8,669
うち住宅ローン	8,716	160	617	8,556	8,099
うち地公体等向け貸出	7,287	△ 99	△ 306	7,386	7,593
中小企業等貸出比率	55.5	0.5	1.6	55.0	53.9

（うち宮城県内）

貸出金	29,488	233	971	29,255	28,517
うち 中小企業等向け貸出	19,753	390	1,073	19,363	18,680
中小企業向け	10,771	266	518	10,505	10,253
個人向け	8,982	124	555	8,858	8,427
うち住宅ローン	8,462	150	572	8,312	7,890
うち地公体等向け貸出	6,280	△ 154	△ 391	6,434	6,671
中小企業等貸出比率	66.9	0.8	1.4	66.1	65.5
宮城県内貸出金シェア	41.7	0.2	△ 0.1	41.5	41.8

（注）27年12月末の宮城県内貸出金シェアは、27年11月末の計数。

### （2）有価証券

有価証券残高は、公金預金の減少に伴い、国債の運用額が減少したこと等から、27年9月末比99億円減少しました。前年同期との比較でも △5.3%、1,985億円の減少となりました。

（単位：億円）

	27年12月末		27年9月末		26年12月末
	27年9月末比	26年12月末比	27年9月末	26年12月末	
有価証券	35,319	△ 99	△ 1,985	35,418	37,304
株式	1,448	100	119	1,348	1,329
債券	28,202	△ 249	△ 2,651	28,451	30,853
国債	16,589	△ 1,104	△ 4,071	17,693	20,660
地方債	1,830	358	1,136	1,472	694
社債	9,783	497	284	9,286	9,499
その他	5,669	50	547	5,619	5,122

（有価証券評価差額）

有価証券	1,732	173	14	1,559	1,718
株式	828	96	121	732	707
債券	371	△ 24	△ 127	395	498
その他	533	101	20	432	513

（3）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金が減少したものの、個人預金が増加したこと等から、27年9月末と同水準の7兆6,433億円となりました。前年同期との比較では1.4%、1,092億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	27年12月末		26年12月末	27年9月末	26年12月末
		27年9月末比			
預金＋譲渡性預金合計	76,433	10	1,092	76,423	75,341
うち個人預金	46,882	921	892	45,961	45,990
うち法人預金	16,914	527	1,037	16,387	15,877
うち公金預金	12,485	△1,005	△817	13,490	13,302

（うち宮城県内）

預金＋譲渡性預金合計	71,625	△69	1,076	71,694	70,549
うち個人預金	44,573	913	855	43,660	43,718
うち法人預金	14,904	434	993	14,470	13,911
うち公金預金	12,024	△978	△763	13,002	12,787
宮城県内預金シェア	55.7	0.1	0.5	55.6	55.2

（注）1. 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

2. 27年12月末の宮城県内預金シェアは、27年11月末の計数。

（4）預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、27年9月末比55億円減少の6,539億円となりました。前年同期との比較でも△9.6%、699億円の減少となりました。

（単位：億円）

	27年12月末		26年12月末	27年9月末	26年12月末
		27年9月末比			
預り資産残高	6,539	△55	△699	6,594	7,238
投資信託	1,053	42	67	1,011	986
保険	2,783	85	299	2,698	2,484
公共債	2,568	△173	△1,054	2,741	3,622
外貨預金	135	△9	△11	144	146

### 3. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

要管理債権以下の合計残高は、27年9月末比44億円減少の1,208億円となりました。  
この結果、不良債権（要管理債権以下）比率は、27年9月末比0.12ポイント低下し、2.74%となりました。

（単位：億円）

	27年12月末	27年9月末比		27年9月末
		△		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	146	△	1	147
危険債権	728	△	45	773
要管理債権	334		2	332
小計（A）	1,208	△	44	1,252
正常債権	42,755		336	42,419
合計（B）	43,963		292	43,671
不良債権比率（A）／（B）	2.74%	△	0.12%	2.86%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.56%となります。

（単位：億円）

	27年12月末	27年9月末比		27年9月末
		△		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	63	△	11	74
危険債権	728	△	45	773
要管理債権	334		2	332
小計（A）	1,125	△	54	1,179
正常債権	42,755		336	42,419
合計（B）	43,880		282	43,598
部分直接償却額	83		10	73
不良債権比率（A）／（B）	2.56%	△	0.14%	2.70%

### 4. 自己資本比率

貸出金の増加等に伴いリスクアセットが768億円増加したこと等から、自己資本比率〔国内基準〕は27年9月末比0.02ポイント低下し、11.33%となりました。

（単位：億円、%）

	27年12月末	27年9月末比		27年9月末
		△		
自己資本比率〔国内基準〕 a/b	11.33	△	0.02	11.35
自己資本額 a	3,682		80	3,602
（コア資本に係る基礎項目の額）	（ 3,682 ）	（	80）	（ 3,602 ）
（うち劣後ローン）	（ - ）	（	-）	（ - ）
（コア資本に係る調整項目の額）	（ 0 ）	（	0）	（ 0 ）
リスクアセット b	32,495		768	31,727

（注）27年12月末の計数は速報値。